

平成31年度予算見積調書

課室名：障害者支援課

担当名：施設支援担当

内線：3314

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業	
B214	障害者施設等自立支援給付費		一般会計	民生費	社会福祉費	障害者福祉費	障害者支援費	
事業期間	昭和25年度～	根拠法令	障害者総合支援法第94条（義務）			宣言項目		
					分野施策	030730 障害者の自立・生活支援		
1 事業概要			5 事業説明					
障害者が施設等において障害福祉サービスを受けたときに、市町村が自立支援給付費として支出した費用に対して一定割合を負担する。 (1) 自立支援給付費 18,743,578千円 (2) 障害児（者）短期入所事業費 817,982千円 (3) 審査事務委託料（療養介護） 96千円 (4) 介護人材の処遇改善等 140,737千円			(1) 事業内容 障害者が施設等において、障害福祉サービスを受けたときに市町村が支出する自立支援給付費の一部を負担する。 ア 自立支援給付費 18,743,578千円 入所施設及び通所事業所の障害福祉サービスに係る自立支援給付費の一部負担。 イ 障害児（者）短期入所事業費 817,982千円 短期入所事業所の障害福祉サービスに係る自立支援給付費の一部負担。 ウ 審査事務委託料（療養介護） 96千円 療養介護事業所における医療費の審査事務委託料。 エ 介護人材の処遇改善等 140,737千円 消費税増額に伴う障害福祉サービス等報酬改定に係る増額分及び新しい政策パッケージに基づく障害福祉人材の処遇改善に係る増額分 (2) 事業計画 ア 自立支援給付費 入所101施設 通所832事業所（31年4月見込） イ 障害児（者）短期入所事業費 201事業所（31年4月見込） ウ 審査事務委託料（療養介護） 150人／月 (3) 事業効果 障害者施設等の利用者数 16,109人（平成22年度）→33,551人（平成29年度） (4) その他 障害者総合支援法において県に義務づけられている負担金。					
2 事業主体及び負担区分								
(1) 国1/2・（県1/4）・市町村1/4 (2) 国1/2・（県1/4）・市町村1/4 (3) （県10/10） (4) 国1/2・（県1/4）・市町村1/4								
3 地方財政措置の状況								
普通交付税（単位費用） （区分）社会福祉費（細目）障害者自立支援費 （細節）障害者自立支援費 （積算内容）障害者自立支援給付費負担金								
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員								
9,500千円×1.1人=10,450千円								
予算額			財 源 内 訳				一般財源	前年との対比
決定額	19,702,393						19,702,393	967,829
前年額	18,734,564						18,734,564	